

詳細に検討することは極めて重要な作業である。そのため、社会関係資本という概念の豊かさを生かすためには、いま一度社会関係資本の基礎理論についての丁寧な「読み直し」をすることは極めて有用であると考えている。そして、こうした作業は直接に社会関係資本の概念を研究で直接的には利用しない大学院生にとっても、得られるものは大きいのではないだろうか。今年度の不老会で社会関係資本をテーマとした理由は、以上の通りである。

まず、2012年6月6日に行われた研究会では、社会関係資本論の入門書として稲葉洋二の『ソーシャル・キャピタル入門』（稲葉 2011）を輪読した。同書は入門書ということもあって細部に細かい疑問点はあるものの、日本における今日の社会関係資本研究の水準をコンパクトに伝えてくれる良書であった。8月上旬に予定されている2回目の読書会では、シーダ・スコチポルの『失われた民主主義』（Skocpol 2003=2008）を輪読する予定である。研究会の詳細は院生メーリングリストでお知らせしているが、参加者は随時募集している。一回限りの参加も歓迎しているので、ぜひ多くの院生の参加を期待したい。

文献

- 稲葉陽二, 2011, 『ソーシャル・キャピタル入門——孤立から絆へ』中央公論新社。
- Nan Lin, 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge: University of Cambridge Press. (=2008, 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳『ソーシャル・キャピタル——社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.)
- Putnam, Robert, 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton: Princeton University Press (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版.)
- Skocpol, Theda, 2003, *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*, Norman: University of Oklahoma Press. (=2007, 河田潤一訳『失われた民主主義——メンバーシップからマネジメントへ』NTT出版.)

地域・調査研究会の活動についての報告

相山女学園大学 非常勤講師
前島 訓子

2012年で11年目となる「地域・調査研究会」は、実証的な社会学の調査をもとに、大学院生や研究者が研究発表をする場として2001年7月に発足しました。この研究会は、毎月1回のペースで開催しており、2012年6月に91回目を数えました。

この研究会は、既に終了した調査の結果や、進行している調査の中間報告を通して、共同討論を行い、「知の創造」をしていける場づくりを目指してきました。限られた時間の中で報告や議論を行う学会報告とは異なり、報告に1時間、質疑討論に1時間という時間を使うこの研究会は、分野に制限を設けず、また完成した研究であるか否かにこだわらず、自由に報告そして議論を行っています。

2011～2012年の活動をふりかえってみると、名古屋大学の先生や院生をはじめ、中国・中山大學や吉林大學の社会学の先生や、中京大學、愛知大學、名古屋市立大學の先生、そして実践的に活躍されている精神科医の先生にご報告をいただきました。

報告のテーマとしては、第一に、災害被災地のメンタルヘルス支援に関する実践的報告や、東日本大震災の被災地における調査研究、ドイツを事例とする脱原子力の最新の動向というように東日本大震災と結びつく話題のほか、第二に、中国における都市や、自治、公共性といったテーマで、中国の実社会の動きを取り上げた話題、また第三に、名古屋を事例としたポピュリズムや地域委員会の活動実態、政治行動の調査によって現代日本の都市を浮きぼりにする話題、さらに第四に、四日市公害や水俣公害といった公害地域の今が話題として取りあげられました。この1年を取り上げただけでも、実に多様なテーマで取り上げられてきたことがわかります。話題の多様性もさることながら、調査の方法、内容、対象としても豊富で、刺激的なものでした。

そして、具体的にそれらの内容をまとめてみると次のような報告がありました。岐阜県の精神科医でいらっしゃる丹羽伸也先生による被災地メンタルヘルス支援のご報告では、保健医療の専門家が、災害の被災地支援にどのようにして携わったのか、という支援の実態を、報告者の経験を交えてご報告されました。また、名古屋市立大學の山田明先生は、東日本大震災を受けて、被災地域の調査を行い、また神戸の震災調査を行った当時の成果を交えたご報告をしていただきました。また、環境社会学を専門とされる青木聡子先生（名古屋大學）からは、東日本大震災を受けてドイツでの反応や、これまでの原子力発電をめぐる政治と運動の動きをふりかえりながら、現在原子力施設を抱えるドイツ地域での様々な対応の比較に向けた調査報告をしていただきました。

そして、中国の話題に関しては、中国の社会の発展という時代を背景に、変わりゆく国家や社会の関係等を、都市や自治、公共性といった異なる観点から議論するものということができます。唐燕霞先生による自治をめぐる話題では、中国における基層社会の自治に関する議論として、住民組織の出現と、国家と社会の関係を捉え、中国の都市における自治の現状が取り上げられました。また、鄭南先生は、共産主義の影響力が強い国として知られる中国において登場しつつあるボランティアの活動を取り上げ、その団体の特徴が示され、さらに、その団体登場の中国における意義が、新しい公共性という観点から論じられました。

また名古屋を事例とする都市の話題では、名古屋を事例に、現在の都市政治や地域自治をめぐり、名古屋の特徴を見出そうとするものでした。中京大學の松谷満先生や名古屋大學博士課程の木田勇輔さんからは、量的調査を用いながら、名古屋市の有権者の特徴を、調査結果をもとに議論したり、他の都市との比較もあわせて取り上げられるなど、非常に興味深い内容でした。また、中田実先生からは、地域委員会がどのような形で動き、それが内外でどのような問題を抱えているのかといった話が、制度的側面だけでなく現場での動きとあわせて紹介され、名古屋の地域的特性を論じられました。

さらに、環境をめぐるのは、水俣、四日市といった有名公害地域の今が議論されました。中京大學の成先生による水俣を取り上げた事例では、水俣を広域的なエリアからとらえ、住民の健康と地域特性に関する特徴を浮かび上がらせ、その分析が検討されました。また、2012年に博士の学位を取得された高娜さんによる四日市の事例に関しては、公害発生から

公害裁判そして今日に至るまでの公害をめぐる社会的プロセスが議論されました。対象にどうアプローチするか、どのように公害を捉えるのか両者は異なっていますが、公害地域の今を知る興味深い報告でした。調査方法、研究方法といった意味においても刺激的な報告でした。

このように、2011～2012年の報告を簡単に振り返ってみてもわかるのは、社会学が、対象やアプローチを限定することなく、実に多様な角度から、「社会なるもの」を紐解いているということです。取り上げている対象は決して同じではないけれども、しかし、論じようとしているのは、それぞれが大きく異なっているわけではない。こういったことに気が付くと、そこに新しい発見を見出せそうな気がします。私は、地域調査研究会がこれからも「知の創造」の場であり続けてほしいと思います。そのためにも、ぜひ、みなさんに、「知の創造」に携わっていただければと思います。

IV 研究報告

(ポスト) 工業化と制度の社会学に向けて

名古屋大学 専任准教授
河村 則行

現在、グローバリゼーションのもとで、規制緩和、オープン化が進み、市場による調整の比重が高まっており、国家の規制や団体間の協議などの制度による調整は撤廃されるべきであるというアメリカ型の資本主義・自由市場経済への収斂が起きている。日本でも、経済の停滞の原因を規制の多さに求め、規制撤廃・規制緩和により、市場的調整の比重を高め、**flexibility** 柔軟性、**mobility** 移動性を高めるべきだという声が強い。

ここで、市場による調整と制度による調整との関係は複雑である。市場原理とは、移動の自由、選択の自由、自己責任のもとで、オープンで、国籍をとわず、誰もが市場＝取引に参加でき、そこで競争することであり、そのメリットは、希少な資源の効率的配分や、生産方法を改善し、生産コストを下げる、新製品を開発し、新たな需要を創造するというイノベーションを生み出すことにある。しかし、匿名の見知らぬ人との市場の取引では取引相手が騙すリスクがあり、多くの選択肢があるなかで、どのように取引相手を探すのか、その製品が信頼できるものかどうかを確かめるコスト（取引コスト）を削減しなければならないが、その取引コストの削減の方法は多様である。ヨーロッパでは、国民国家による公共的な枠組みによって、形式化したかたちで、取引の信頼性は確保され、匿名の相手でも取引が可能になる。North(1981=1989)らは、西洋の資本主義の勃興は、所有権、金融・信用制度など、国家の制度が確立されたことにその原因を求めている。これは国民国家という境界を特権化する視点であり、誰もが参加でき、市場の参加者は具体的社会関係から切り離された抽象的個人である。なお、ここでいう制度とは、諸主体間で他者の行動につ